食品・農業業界　～徐々に成熟市場へ移行、需要の高度・多様化が進む～

◆市場動向　～世界有数の農業・食品大国、内需拡大が支えに～

17年の業界規模（前年値修正済み）：

売上高（一定規模以上の企業）：10.5兆元（前年比7%増）、税前利益：0.7兆元（同9%増）、食糧生産高：6.18億トン（同0.3%増）、食肉生産量：8431万トン（同0.8%増）

中国は世界有数の農業・畜産国だが、17年も農林水産業の生産高は微増にとどまり、食糧、食肉の生産量も伸び悩むなど、農林水産業の増産はすでに頭打ちの状況が続く。他方で所得水準の向上に伴い、14億人の食の需要は内食・中食・外食を含めて高度・多様化。この中で農作物・加工品の輸入は肉、乳製品、酒などを中心に増加し、国産メーカーは輸入品との競争が拡大。同時に生産コスト高の傾向が続き、業界全体では増収益を維持したものの、値上げに成功した酒・飲料を除き、利益率は低迷した。

18年に入ると大手の多くは内需拡大を追い風にし、製品構成の強化と値上げによる収益力の回復が続く。他方、中小は厳しい状況が続き、今後も業界内の優勝劣敗が一段と進もう。さらに貿易摩擦を受けて対米国の輸出入品に高関税が適用される可能性もあり、業界の先行き不透明感は残る。

◆業界の特徴　～ディフェンシブなセクター、成熟・成長市場が混在～

生産・販売面：

景気の影響が比較的小さいディフェンシブな業種。ただ、高級品・外食は景気変動に加え、政府・企業の接待による需要の影響を受けやすい。国有系、民営、外資を含む多くの企業が進出。農作物・食肉の価格動向が採算性を左右。卸経由の販売チャネルに加え、近年は小売への直販やネット販売が拡大しており、値下げ競争に陥りやすい。種類ではビールが夏場、白酒、ワインなどが旧正月前後に消費シーズンを迎えるなど、季節的要因の生産・販売に与える影響は大きい。先進国に比べ蒸留酒の一人あたりの消費量は上回る一方で、ビールは下回るなど、製品別で普及度に違いが多く、成熟・成長市場が混在。

国際面：

世界中の食品大手が参入し、激しい競争を展開。特に即席めん、清涼飲料の分野では台湾系企業の存在感が際立つ。食の安全・健康・ブランド志向を背景に食品輸入が年々拡大し、国産ブランドへの脅威となっている。主要な貿易相手国はASEAN、米国、ブラジルなど。中国産は低価格品を中心に世界各地に輸出されるが、OEMが大半でブランド力は弱い。最近では中国の大手企業による海外M&Aも目立つ。

政策面：

農村振興、食料安全保障、内需主導の成長を見据え、当局も農業や食品加工業を重視。農業では郷村振興戦略を提起し、「三農問題」（農業・農村・農民）の根本解決を通じた安定成長を目指す。食品加工では食品の安全性確保や国産ブランドの育成などが主要な課題となっており、政策措置は強まる方向だ。

◆主要企業、主な取扱銘柄～国有・民営・外資の大手が主役、業績は堅調～

国有、民営、台湾系を中心とする外資の各企業が乱立する食品業界だが、ブランド力などを背景に大手が有利な状況が続く。17年も各上場企業は製品構成の改善とコスト削減に注力し、概ね好業績となった。即席めん、清涼飲料、米菓の分野では康師傅（00322）、中国旺旺（00151）、統一企業中国（00220）の台湾系3社が大手を形成。決算期変更で比較が難しい中国旺旺を除く2社の17.12期はリストラ効果にも支えられ、業績回復が進んだ。地場系大手をみると、国務院直轄の中糧集団が一大食品グループを形成。主力製品は軒並み国内トップクラスのシェアを誇る。17年はグループ内の再編が実施され、農作物加工などを担う中国糧油控股（00606）、清涼飲料品事業の中国食品（00506）はいずれも特別利益が

大幅増益に寄与した。砂糖・ケチャップは中糧屯河（600737）、食肉は中糧肉食（01610）、乳業部門は蒙牛乳業（02319）が担当。製品構成の改善とリストラなどを通じ、中糧肉食を除く2社は業績回復が目立った。民営の総合食品大手では達利食品（03799）が菓子関連やエナジードリンクに強く、流通網の強化により増収益を確保した。
飲料品別の専業大手をみると、総合乳業大手は民営の伊利実業（600887）と上海市政府系の光明乳業（600597）、さらに蒙牛乳業の3社が代表格で、製品構成を強みに業績は底堅かった。原乳大手の現代牧業（01117）、粉ミルク大手の雅士利国際（01230）という蒙牛乳業傘下の両企業は赤字を継続。高品質粉ミルクの健合国際（01112）は評価益などを除いたコア利益が増加した。
ビールは華潤ビール（00291）、青島ビール（00168）、燕京ビール（000729）という政府系の地場メーカー3社が大手を形成し、高価格帯製品の強化により華潤ビールと青島ビールは業績回復に繋げた。ワイン市場は輸入品が強く、地場系大手の張裕葡萄酒（200869）は小幅の増収増益にとどまった。対照的に白酒市場は地場系の独壇場。高級品を中心に大手への集約が進み、茅台酒（600519）、宜賓五糧液（000858）、洋河酒廠（002304）を含むブランド力の強い老舗メーカーがそろって好業績を記録した。
食肉業界をみると、首位の万洲国際（00288）、雨潤食品（01068）といった老舗メーカーに加え、川上の飼料生産、畜産業を主力とする新希望六和（000876）、大北農科技（002385）などの新規参入組を含む民営企業が目立つ。このほか、パンを含む発酵食品の普及が進み、酵母最大手の安琪酵母（600298）、製パン大手の桃李面包（603866）が規模拡大をテコに好業績を継続。調味料最大手の海天調味食品（603288）は品揃えの充実化により売上を伸ばした。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00151	中国旺旺	ハンセン	元	24,854 -	3,863 -	86,896	中国に進出した台湾系食品メーカーの草分け。主力製品は米菓、乳飲料・乳製品、スナック菓子、ガムなど。ブランド力は高く、米菓の国内シェアは7割に達する。岩塚製菓と資本・業務提携を構築。森永乳業が技術供与するなど、日本企業との関係も深い。直近で決算期を変更した。
00168	青島ビール	H株	元	26,277 +0.7	1,263 +21.0	64,383	長い歴史を持つ山東省青島市政府系のビール大手。業界のリーディング企業で、国内シェアは17年も2位。2位株主は長らくアサヒビールだったが、18年に民営複合企業の復星国際（00656）に交代した。高価格帯製品の強化に努め、18.1-3月期の出荷量は7%近く増加した。
00220	統一企業中国	香港その他	元	21,297 +1.5	878 +44.6	43,539	「統一」ブランドで知られる台湾系の大手食品・飲料メーカー。主力製品は即席めん、茶・果汁・乳飲料などで国内上位に入り、ミルクティーは7割近くのシェアを握る。果汁飲料大手の煙台北方安徳利果汁（02218）に出資。今後は製品構成の改善と値上げを進め、収益性を重視する。
00288	万洲国際	ハンセン	米ドル	22,379 +3.9	1,133 +9.4	93,776	河南省の民営企業で、豚肉生産の世界最大手。米中両国を跨ぐ相互補完的な体制を確立。中国国内は双匯投資（000895）、米国は同国最大手のスミスフィールド社が担い、収益の安定性は高い。養豚に加え、生鮮豚肉、加工品を生産・販売。米中通商摩擦の事業への影響が懸念される。
00291	華潤ビール	レッドチップ	元	29,732 +3.6	1,175 +86.8	123,603	国務院系複合企業「華潤集団」に属するビール会社。「雪花」ブランドのビールは国内最大のシェアを誇る。「雪花」は合弁事業だったが、16年に完全子会社化して支配力を強化。利益率が高いプレミアムブランドの展開を加速し、海外ブランドと提携の可能性もある。
00322	康師傅	香港その他	元	58,954 +6.1	1,819 +56.6	102,231	台湾系の大手食品会社。日本のサンヨー食品も大株主。天津市を本拠に即席めん、飲料、焼き菓子などを製造・販売。多くの分野で国内有数のシェアを誇る。飲料事業の強化を目的に米ペプシコ中国部門を買収し、アサヒビールとも提携。資産売却や人員削減などを通じ、17年は収益性が回復。
00506	中国食品	レッドチップ	香港ドル	15,461 +36.9	1,775 +255.1	11,441	国務院系「中糧集団」に属し、清涼飲料品事業を担当。同社65%出資の米コカ・コーラーとの合弁会社が主力で、コカ・コーラーの製品を中国北部・西部で生産・販売する。非中核となった食用油の卸売事業、ワイン事業は兄弟会社や親会社に売却。清涼飲料品事業に経営資源を集約する。
00606	中国糧油控股	H株	香港ドル	87,856 +12.6	3,042 +114.4	15,767	中糧集団で主に川上分野を担当。国内最大級の農作物加工会社で、種子油・種粕、米、小麦・大麦、ビール用麦芽などの加工・販売・貿易などを展開。食品・流通業者を主要顧客とする。食用油の卸売事業を買収し、種子油分野の川下に参入。一方でバイオ燃料・ケミカル事業を売却した。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
01112	健合国際	香港その他	元	8,095 +24.4	933 ▲2.3	34,607	民営の粉ミルク大手。主力製品はフランス現地生産・直輸入の高品質粉ミルク「合生元」に加え、乳幼児・妊婦向けプロバイオティクス製品。健康食品の豪大手「Swisse」社を完全子会社化する。豪州・欧米など海外での事業展開・研究開発に積極的で、17年の海外売上比率は3割強。
02319	蒙牛乳業	ハンセン	元	60,156 +11.9	2,048 黒転	104,468	中糧集団傘下の総合乳業大手。大株主の仏ダノン社との事業提携が進む。製品構成の改善に努め、17.12期に黒字転換。一方で粉ミルク大手の雅士利国際（01230）、主要原料供給者の生乳大手「現代牧業」（01117）の両子会社が17年も赤字を計上し、経営改善が待たれる。
03799	達利食品	香港その他	元	19,799 +11.0	3,434 +9.5	82,849	福建省に本拠を置く民営の食品・飲料。食品は「達利園」ブランドの菓子パン・洋菓子、「好吃点」のビスケット類、「可比克」のチップス類などを主力とし、国内上位に入る。飲料は「豆本豆」の豆乳、「楽虎」のエナジードリンクなどを展開。流通業者を倍増し、販売拡大を目指す。
000729	燕京ヒ酒	深センA株	元	11,196 ▲3.3	161 ▲48.3	22,763	北京市政府系の複合企業「北京控股」（00392）の傘下にあるビール大手。国内4位のシェアを持ち、本拠の北京市と広西チワン族自治区で高い競争力を有する。「燕京」ブランドを中核とするマルチブランド戦略を採用。17年は販売量の減少と生産コスト高で減益が続いた。
000858	宜賓五糧液	深センA株	元	30,187 +23.0	9,674 +42.6	354,003	四川省に本拠を置く地元政府系の老舗白酒メーカー。主力ブランドの「五糧液」のブランド力は高く、最高級品は贈答需要が大きい。収益源の多様化を目指し、派生ブランド品の販売額を20年に100億元強へ引き上げる計画。同戦略が奏功し、17年の販売量は1割増え、増収増益を牽引した。
000876	新希望六和	深センA株	元	62,567 +2.8	2,280 ▲7.7	32,075	四川省の民営複合企業「新希望集団」の上場旗艦企業。主力の飼料は国内最大級の販売量を誇る。国内大手の食肉加工業者として食肉製品を販売。畜産業や穀物・飼料の貿易なども手がける。海外展開で同業他社をリードし、三井物産や米国の穀物メジャーのカーギル社などと提携している。
002304	洋河酒廠	深センA株	元	19,918 +15.9	6,627 +13.7	237,984	江蘇省を本拠とする国有系の白酒大手。「洋河」と「双溝」シリーズの製品が主力。別ジャンルのメーカーを買収するなど製品構成の充実化や、江蘇省以外での販売拡大などに注力。最高級品の「夢之藍」は国内外で年々評価が高まり、首脳会談など国際会議での採用が増えてきた。
002385	大北農科技	深センA株	元	18,742 +11.3	1,265 +43.3	21,028	全国展開する民営の飼料大手。自社生産の飼料を活かし、家畜事業にも進出。また、動物用ワクチンや穀物種子、農薬の生産、農家への経営・IT・金融を含む総合コンサルティングなど、農業関連事業を幅広く展開する。有機牛乳会社の中国聖牧（01432）は同社の兄弟会社。
200869	張裕葡萄酒	深センB株	元	4,933 +4.6	1,032 +5.0	26,208	山東省煙台市を本拠とする民営の老舗ワイン・ブランデー会社。仏ワイン大手「カステル社」と合弁を展開。主力の「張裕」ブランドの知名度は高く、販売量は国内上位に入る。輸入ワインとの競争激化に伴い、海外ワイナリー買収の戦略に転換。自社で輸入し、収益の安定化を目指す。
600298	安琪酵母	上海A株	元	5,776 +18.8	847 +58.3	35,284	湖北省に本拠を置く地元政府系の大手酵母メーカー。ベーカリー、発酵食品などに使用される酵母や、飼料・ヘルスケア関連の応用製品を生産。酵母の国内最大手で、世界でも上位に入る。新興国市場の拡大を見据え、ロシアなどの工場が稼働。さらなるシェア向上を目指す。
600519	茅台酒	上海A株	元	61,063 +52.1	27,079 +62.0	1,102,630	貴州省に本拠を置く老舗白酒メーカー。「茅台酒」は国内屈指のブランド力を誇り、贈答用高級白酒の代表格。マルチブランド戦略を採用し、中低価格品の販売も拡大。利益率が高いオリジナルラベル事業でも強い。老舗企業で値嵩株の代表格とされ、白酒業界やA株市場への影響力は高い。
600597	光明乳業	上海A株	元	21,672 +7.3	617 +9.6	14,503	百年以上の歴史を持つ乳業大手。上海市政府系の食品集団「光明食品集団」の中核企業。乳製品全般をカバーし、生乳や常温保存可能ヨーグルトの分野に強い。海外事業の強化を重視し、ニュージーランドの乳業会社「Synlait」に出資。同ブランドの粉ミルクは17年の増収に貢献した。
600737	中糧屯河	上海A株	元	19,157 +41.3	740 +43.7	18,565	中糧集団の傘下で砂糖とケチャップ関連の事業を担当。中国最大の砂糖貿易商であり、自社での製糖事業も国内有数の規模を持つ。ケチャップのトップカンパニーであり、国内シェアの3割ほどを占める。「世界一流の製糖会社」を経営目標に掲げ、事業拡大を続ける。
600887	伊利実業	上海A株	元	68,058 +12.3	6,001 +6.0	203,508	内モンゴル自治区に本拠を置く民営の乳製品最大手。アジアの企業として唯一、世界の乳製品メーカー10強に入る。主力の牛乳に加え、乳飲料や清涼飲料、乳幼児・大人向け粉乳、ヨーグルト・チーズ、原乳、混合飼料などを生産・販売。原乳生産基地は国内最大級の規模を誇る。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
603288	海天調味食品	上海A株	元	14,584 +17.1	3,531 +24.2	238,700	調味料業界のリーディング企業。広東省の民営企業であり、醤油、調味ソース、オイスターソースの主力3分野で国内トップの生産量を誇り、2位以下を大きく引き離す。香酢メーカーを買収するなど、品揃えの充実による収益拡大に注力。中小都市や内陸部のマーケット開拓も進める。
603866	桃李面包	上海A株	元	4,080 +23.4	513 +17.8	32,270	遼寧省に本拠を置く民営の製パン大手。粽・月餅など伝統的な食品も生産・販売する。主力の東北地区を基盤に、新工場を各地に建設して全国展開を推進。製品構成の充実化により、過当競争のパン業界で大手としての地位を固める。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。中国旺旺（00151）は18.3期、それ以外は17.12期、単位は百万。

※時価総額は18年6月29日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは１元=1.2HKドル。

◆注目されるトピックス　～品質・ブランド力の向上が不可欠～

郷村振興戦略は長期的な重要テーマ：

全人口の４割を占める農村戸籍層の生活向上と“農業強国”の実現に向け、政府は「郷村振興戦略」を提起。三農問題の根本解決に向け、官民挙げて、農業の質向上・成長エンジンの育成、生態系の維持、農村文化の発展、民生向上、貧困撲滅、農業の制度改革、投融資の開拓・強化などに取り組む。現在も都市部との格差は大きく、それゆえ郷村振興は今後も重要テーマとなり続けよう。農業関連企業には大きなビジネスチャンスとなる。

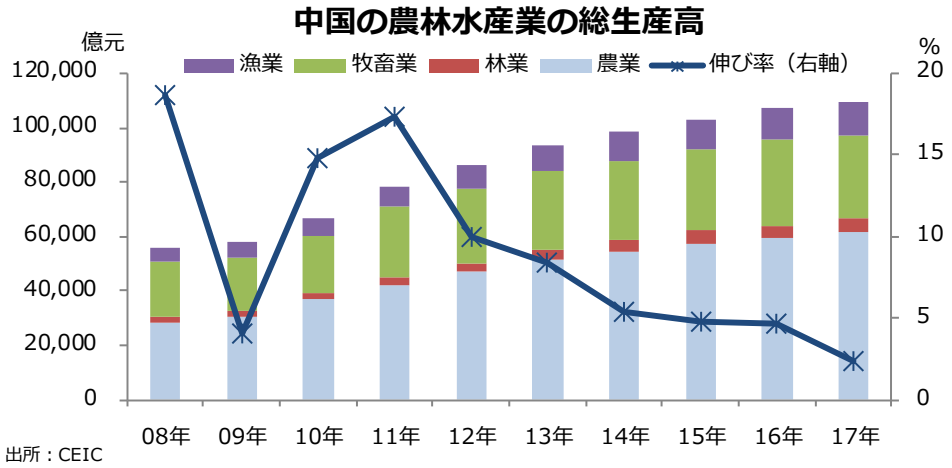
徐々に成熟市場に移行、品質・ブランド力向上が最重要：

中国の食品市場は少しずつ成熟段階へ移行しており、今後、需要全体が大きく伸びる可能性は低い。一方で所得増加による内需拡大、食の安全・健康・美食志向などを背景に、需要の高度・多様化は進もう。これに対応するには製品の品質・ブランド力がカギとなるが、多くの国内メーカーは課題を抱え、海外ブランドや輸入品の攻勢に押され気味だ。収益確保には出荷価格の引き上げとハイエンド分野の強化が不可欠といえ、地場系メーカーは引き続き製品構成の改善、ブランド力の強化が求められる。

原材料価格や米中摩擦に注意：

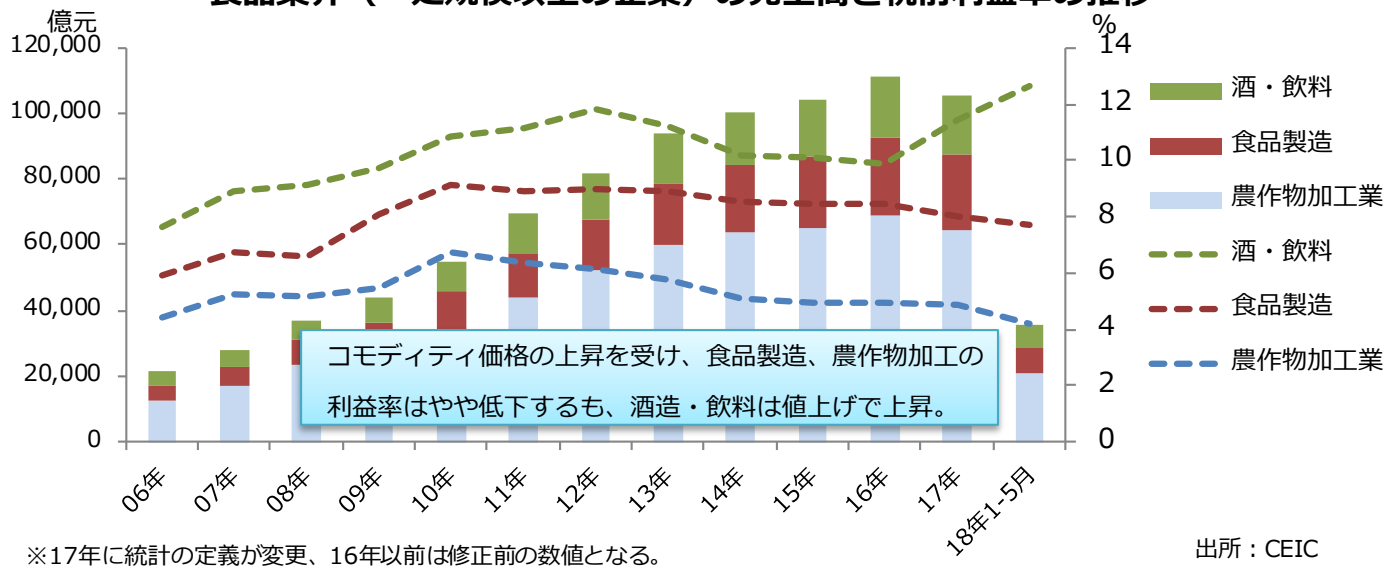
食品セクターの業績・株価を左右する要因の一つに、青果・穀物・鮮魚・食肉といった原材料の価格動向が挙げられる。これらは政府・企業のコントロールが難しく、天候不順で調達コストが上昇しても、競争が激しい中国では製品価格への転嫁が極めて困難。人件費も含め、生産コスト全般は今後も上昇傾向が続く見通し。この中で競争力が高い企業は値上げに踏み切ることができ、収益面で差を広げられよう。また、中国の農作物・食品もグローバルのサプライチェーンに組み込まれ、良好な貿易環境は安定成長に不可欠な要素へ。米国との通商摩擦の回避は重要課題といえ、今後の通商交渉が注目される。

（中国部・畦田）



出所：CEIC

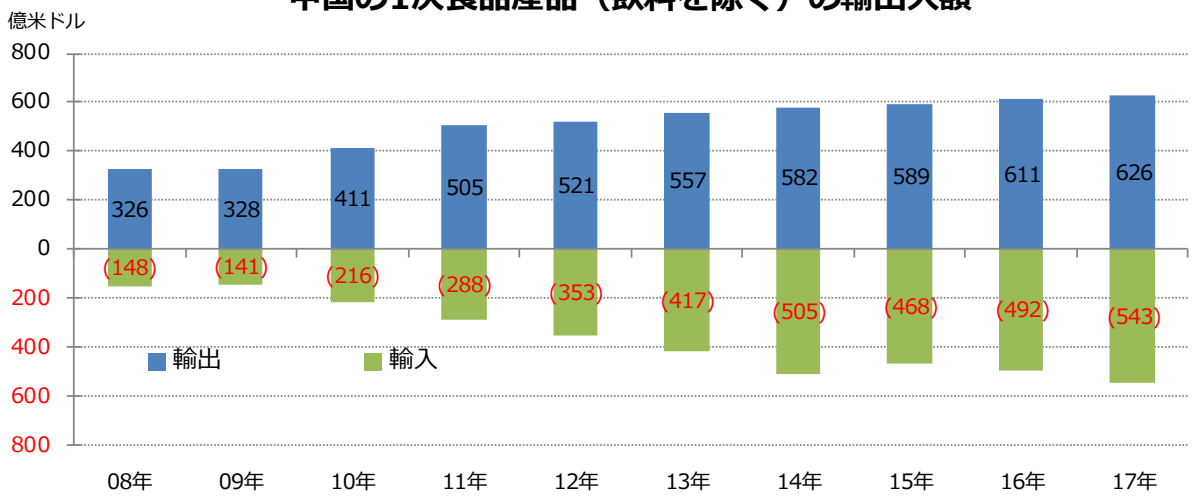
食品業界（一定規模以上の企業）の売上高と税前利益率の推移



※17年に統計の定義が変更、16年以前は修正前の数値となる。

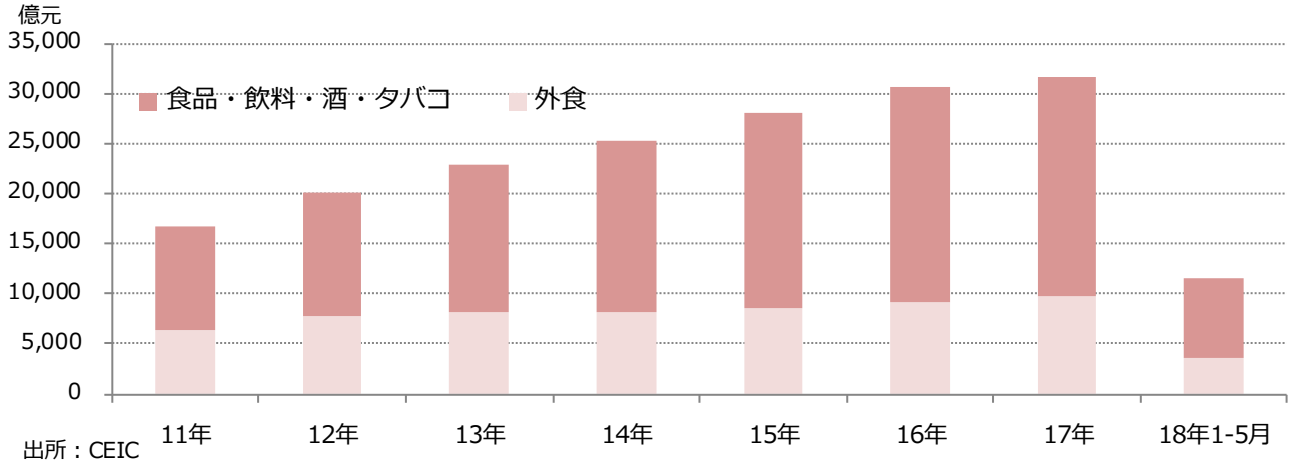
出所：CEIC

中国の1次食品産品（飲料を除く）の輸出入額



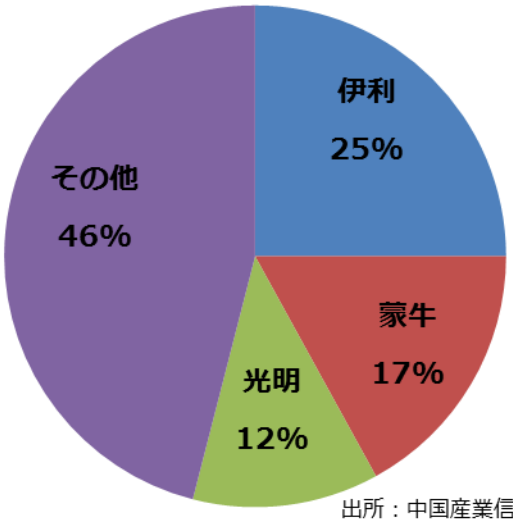
出所：CEIC

中国の小売総額（外食、食品・飲料・酒等）の推移



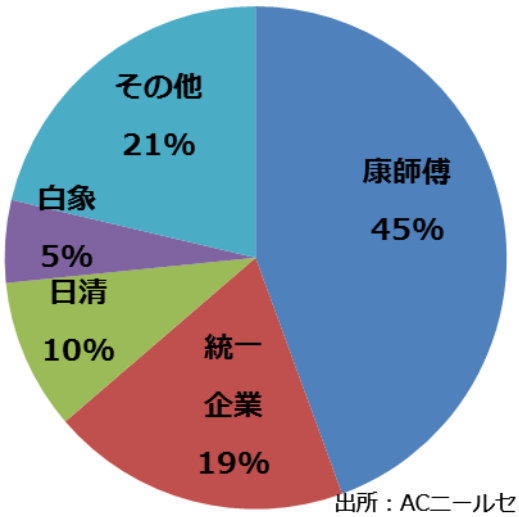
出所：CEIC

中国の牛乳シェア（18年4月）



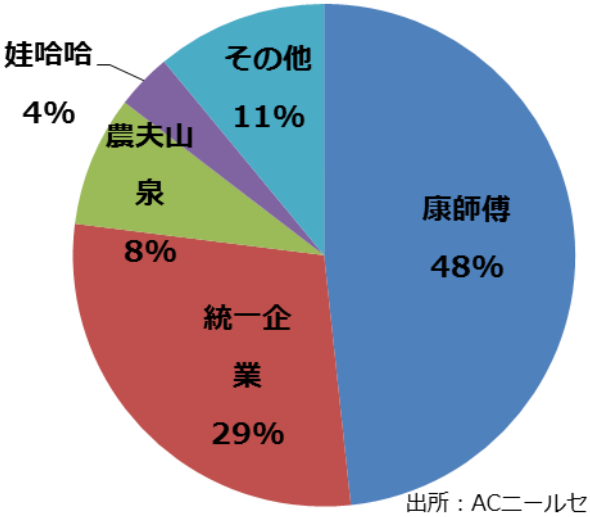
出所：中国産業信息網

中国のカップめんシェア（18年1Q）



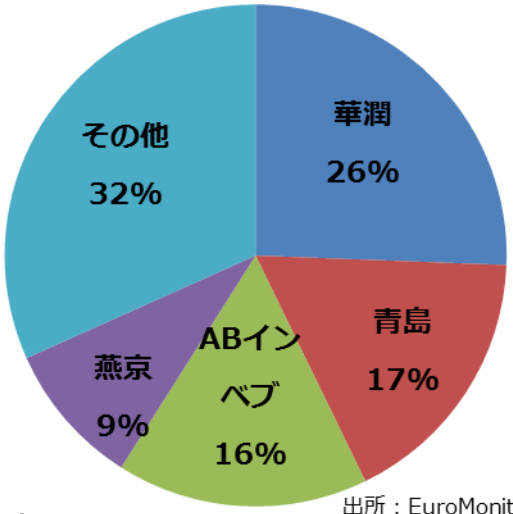
出所：AC ニールセン

中国のペットボトル茶シェア（18年1Q）



出所：AC ニールセン

中国のビールシェア（16年）



出所：EuroMonitor

郷村振興戦略の概要

戦略の目標	
三農（農業・農村・農民）を政策の最重要課題に据え、問題の根本解決を目指す。	
20年まで	制度の基本的枠組や生産力向上、貧困撲滅、基礎インフラ整備の完成
35年まで	農村現代化の実現、農業構造の根本的改善、相対的貧困の減少
50年まで	農業強国、農村美観、農民富裕の全面的な達成

重点項目
農業の質向上と農村の新たな成長エンジンの育成（農地保護とインフラ建設、IT活用・機械化の推進、地域特産品やハイエンド品種の奨励、農作物の安全性・疾病対策の強化、六次産業化等）
生態系の維持・持続的発展（土壌・水質・大気汚染の改善、エコロジー観光の促進等）
農村文化の発展（伝統文化の承継、遺産保護、IT知識の教育等）
農村の統治改革（貧困撲滅を行政の評価指標、農民自治の拡大、裏社会の排除等）
民生向上（義務教育の徹底と高等教育・職業訓練の強化、衛生環境・社会保障の改善等）
貧困撲滅（貧困地区の生活条件の改善、貧困層への財政支援強化等）
農業の制度改革（農村の土地所有、農業の集団所有の市場化と個人の財産権保護等）
人材育成（農業の専門家、農業ITの技術者の育成、企業を含む各方面からの人材受入等）
投融資の開拓・強化（財政支出の拡大と農業金融の利用促進、資金調達ルートの拡大等）

出所：中国政府サイトなど

当社の概要

商号等　内藤証券株式会社　金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第24号
本店所在地　〒541-0043　大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号　**主な事業**　金融商品取引業
資本金　30億248万円(平成30年3月末現在)　**設立年月**　昭和18年4月
加入協会　日本証券業協会（一社)第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先　ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株　式〉株価および為替相場（特に外国株式の場合）の変動等により損失が生じるおそれがあります。
〈債　券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向（特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合）等により投資元本を割り込むおそれがあります。
〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る（元本超過損）おそれがあります（オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます）。

手数料について

〈株　式〉①対面取引の場合、i）国内株式は約定代金に対して最大1.15％（税抜き以下同じ、但し最低2,500円）。ii）現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80％（但し買付け時のみ最低500円）の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50％、香港株式で同0.25％（最低50香港ドル）、上海・深セン株式で同0.50％必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii）国内店頭（相対）取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等（諸費用を含む）をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i）国内株式は約定代金に応じて最大31,000円（最低2,500円）。ただ、月間取引回数等による割引きあり。ii）外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i）国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP（http://www.naito-sec.co.jp/）にてご確認ください。ii）現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40％（但し買付け時のみ最低500円）の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
〈債　券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等（諸費用を含む）をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。
〈株価指数先物・同オプション〉i）株価指数先物は約定代金に対して最大0.08％。ii）株価指数オプションは約定代金の最大4.0％（但し最低2,500円）。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があり、過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本　社　大阪市中央区高麗橋１－５－９　☎０６－６２２９－６５１１

東日本地区

東京第一営業部	☎０３－３６６６－５５４１	金沢文庫支店	☎０４５－７８０－５０２１
湘南サテライト	☎０４６６－５５－３１６１	足利支店	☎０２８４－２２－１２３４
東京第二営業部	☎０３－３６６６－７１３７	伊勢崎支店	☎０２７０－２５－３７８０
神田支店	☎０３－６３６１－９１９１	伊勢崎駅前サテライト	☎０２７０－２５－３７８０
三鷹支店	☎０４２２－７１－１２５１	焼津支店	☎０５４－６２１－１３１１

西日本地区

本店営業部	☎０６－６２２９－６９０４	和歌山支店	☎０７３－４２３－６２１１
住道支店	☎０７２－８８９－５２３６	有田支店	☎０７３７－５２－７１１０
寝屋川支店	☎０７２－８２２－６３３３	田辺支店	☎０７３９－２２－４６７８
金剛支店	☎０７２－３６５－１９０１	新宮支店	☎０７３５－２２－８１５１
橿原支店	☎０７４４－２８－４７１１	高松支店	☎０８７－８２２－０１０５

インターネット
☎０１２０－７１１０－７６
succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター
☎０１２０－２０－９６８０

内藤証券